

# 〈1〉 変化する国際／域内情勢への対応を模索する 中東諸国

防衛大学校 名誉教授／一般財団法人日本エネルギー経済研究所 客員研究員 立山 良司

## はじめに

絶え間なく対立や緊張が続いている中東で、以外にもここ2年ほど「和解」の動きが生じている。カタールとサウジアラビアなどアラブ4か国の対立は、少なくとも表面上はほぼ解消した。カタールとの対立に伴い強まっていた周辺諸国間の摩擦も減少している。またイスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)などとの国交正常化は、経済や安全保障面で新しい協力関係を生み出している。こうした緊張緩和の動きは何を背景にしているのだろうか。二つの側面が考えられる。第1は力をむき出しにした対立が期待したような成果をあげず、むしろマイナス面が拡大した結果、各国の指導者が別の対応を模索し始めたためである。第2はウクライナ戦争が改めて示したように、世界規模での米国の相対的なパワーの低下と中国のいっそうの台頭という、国際システム上の変動が顕著になる中、中東各国も新たな対応を迫られていることである。

広まっているとはいえ、現在の和解の動きには地域を十分に安定させるほどの力はない。イランの核をめぐる合意は当面、実現しそうにない。ウクライナ戦争でも効力を発揮しているミサイルやドローンの中東での拡散は著しく、こうした新しい兵器を非国家主体が多用する時代になっている。多くの国で国民の不満が増大・蓄積しており、テロも依然として続いている。さらに米国の「中東離れ」の進行は、

地域の指導者に不信と不安を生み出している。

このように現在も、中東の不確実性は高い。だからこそ多くの指導者は対話や協調の道を模索するとともに、対立を強める米国と中国との間で、どちらかだけに与しないヘッジング戦略をとっている。以下ではこうした観点から、最初に中東で生じている和解の動きを概観する。次いで核開発やミサイルなどの拡散といったイランの動向に焦点をあて、最後に米中両国の中東への関与の現状と中東諸国のヘッジング戦略を検討する。

## 1 中東「和解」の時代

中東ではいくつもの紛争や対立が同時進行し、大規模な軍事衝突やテロが繰り返されてきた。シリアではバシール・アサド大統領が支配を再び確立しつつあるものの、12年近くも続いている内戦に本当の意味で終止符が打たれる道筋はまったく見えてこない。イエメンでは2022年4月に、同国暫定政権を支援するサウジアラビアと反政府武装組織との間で休戦合意が成立したが、10月に期限切れとなり、新たな合意はできていない。リビアではいくつもの勢力が国土を分断し対抗する状態が続いている。だがそれでもここ2年ほどの間に、対立していた多くの国同士が和解の道を探り始めている。

### 1-1 アルウラ宣言

和解の大きな一歩は2021年1月にサウジアラビアのアルウラで開催された湾岸協力会議（GCC）首脳会議を機に、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトの4か国がカタールとの関係正常化を宣言したことだった。この結果、2017年6月から続いていた4か国による対カタール封鎖も解除された。4か国はカタールのイラン寄り姿勢やムスリム同胞団を庇護する政策を変えさせるため、封鎖や断交という強硬手段に訴えた。だがサッカー・ワールドカップの準備を着々と進めたことに見られるように、カタールはほとんど痛みを感じなかった。結局、成果を上げられないまま、サウジアラビアなどは和解への道を歩み始めた。

カタールをめぐるGCC内の対立は、中東の他の国同士の関係にも及んでいた。例えばカタールの側についたトルコと、サウジアラビアなど4か国との関係が悪化した。その上、2018年にイスタンブールのサウジアラビア総領事館で発生したサウジ人ジャーナリスト殺害事件は、トルコ・サウジ間の対立に油を注いだ。しかしアルウラ宣言以降、対立は解消しつつある。トルコ・サウジ間では、2022年4月にレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領が、6月にムハンマド・ビン・サルマン（MBS）皇太子がそれぞれ相手国を訪問した。トルコ・UAE関係も修復に向かい、2021年11月にムハンマド・ビン・ザーイド（MBZ）アブダビ皇太子（2022年5月、アブダビ首長・UAE大統領に就任）が9年ぶりにアンカラを訪問し、2022年2月にエルドアンがアブダビを返礼訪問した。

ここ10年ほど関係が悪化していたエジプト・トルコ関係にも変化が起きている。エジプトは2013年に軍部がムスリム同胞団の政権を倒して以来、同胞団を後押しするトルコと対立し、リビア内戦でもそれぞれが敵対する勢力を支援してきた。それでも両国は2021年に実務者レベルでの対話を開始し、和解の糸口を探っている。ただリビアでのエネルギー資源開発問題などをめぐり、両国の関係は正常化には至っていない。

### 1-2 イスラエルをめぐる動き

アルウラ宣言の以前だが、2020年8月、UAEがイスラエルとの国交樹立に踏み切った。これ以降、

「アブハラム合意」と総称される動きが続き、バハレーン、モロッコ、スーダンがイスラエルとの関係を正常化した。この結果、国内で不安定な状態が続いているスーダンを除き、他のアラブ3国とイスラエルは二国間、多国間両面で関係を拡大している。さらにイスラエルとの間では後に述べるように、他のアラブ諸国を含めた多国間の安全保障協力の枠組みが作られつつある。

イスラエルとトルコの関係も変化している。両国はガザ地区を実効支配しているハマス支援などをめぐり10年以上も対立してきた。しかし2021年に関係修復の動きが顕在化し、2022年3月にイスラエルのハイム・ヘルツォッグ大統領がアンカラを訪問した。現与党の公正発展党がトルコの政権を握る以前の1990年代まで、両国間には軍同士を含め強い協力関係があった。現在、修復に努めているとはいえ互いの不信感は強く、かつてのような良好な関係にすぐ戻ることは期待できない。それでもエジプトとトルコ、トルコとイスラエルの関係修復は、海底ガス田の開発を含め東地中海の今後の情勢に大きな影響を与えるだろう。

その海底ガス田開発に関し、イスラエルとレバノンが2022年6月に排他的経済水域（EEZ）の境界画定で合意した。イスラエル・レバノン間に平和条約はなく、両国は法的には戦争状態にある。それでもレバノンがイスラエルとの合意に踏み切ったのは、EEZ境界画定が外国企業をガス田開発に呼び込む必要条件だったからだ。興味深いことにイスラエルは11月に、レバノンとのEEZ境界の両側にまたがっている「カナ」と呼ばれる海底ガス田採掘にカタール国営エネルギー会社の参加を認めている。イスラエル・カタール間にも国交はない。イスラエル・レバノン間の合意と同様、エネルギー開発という実益が国交正常化に先行した形となった。

### 1-3 イランとサウジアラビア、UAE

ペルシャ湾をはさんで対峙するイランとサウジアラビアおよびUAEとの関係はかなりぎくしゃくしている。UAEの場合、イランとの間に領土問題を抱えている。サウジアラビアとイランは地域大国というライバル同士であり、それぞれがイスラム世界の指導者を自任している。加えてイエメン内戦をめぐり、サウジアラビアとUAEは2015年以来、暫定政

府の側につき軍事介入する一方、イランは暫定政権と敵対しているイスラム教ザイド派のフーシー勢力を支援している。この結果、サウジアラビアは繰り返し弾道ミサイルやドローンによる攻撃を受けている。そのほとんどはフーシーによるものだが、2019年9月に石油施設が大きな被害を受けた攻撃を含め、イランからの直接攻撃の事例もあるようだ。サウジアラビアほど頻繁ではないが、UAEもフーシーから攻撃を受けている。UAEの港を出入りする船舶が攻撃される事案も起きており、日本に関係しているタンカーが攻撃対象になったこともある。

このように対立は続いているが、その一方でUAEもサウジアラビアも個別にイランとの対話に取り組んでいる。UAEは2019年に、中断していたイランとの海洋安全保障に関する協議を再開し、2022年9月にはUAE大使が6年ぶりにテヘランに再派遣された。順調とはいえないまでも、関係をリセットしようという意欲が見て取れる。UAEの場合、イランとの間に領土問題を抱えながらも、ドバイが人的にも経済的にもイランとの間に幅広い関係を持つなど、対立一辺倒ではないことが和解を促進している。

UAEに比べサウジアラビアはやや出遅れたが、2021年からイラクでイランとの対話を行っている。しかし、サウジアラビア・イラン対話はほとんど具体的な成果を出していない。この背景についてウィルソン・センターのジェームズ・ジェフリーらは、サウジアラビア・イラン関係があまりにも非対称なため、対話が成果を生み出していないと指摘している<sup>1</sup>。それによれば、サウジアラビア指導者が対話に期待していることは最低限、自国への直接的な間接の攻撃停止をイランが確約するという国家安全保障上の問題である。一方、イランはサウジアラビアから直接的な脅威をそれほど感じていない。イランはむしろサウジアラビアとの対話によって、湾岸アラブ諸国との関係を拡大し、さらにイランへの対応をめぐる米・サウジアラビア間に齟齬が生じることを期待しているという。

またサウジアラビアやUAEにとって、イランが中東地域にドローンやミサイルを拡散させていることは無視できない問題である。この点については

2-3 で言及する。

#### 1-4 「和解」の背景にあるもの

中東では2010年代、イラン、トルコ、イスラエル、サウジアラビア、エジプト、UAEなど主要なアクターが、複数の地域で同時進行的にパワーゲームを展開した。ペルシャ湾周辺地域ではサウジアラビアとイランの対立を軸に、UAEやカタール、さらにイスラエルやトルコも関係し、外交関係の縮小や非難の応酬が続いた。イエメン内戦もこのパワーゲームの重要な一角をなし、サウジアラビアとUAEが参戦する要因となった。東アラブ（イラク、シリア、レバノン）では、イランとイスラエルが「影の戦争」と呼ばれる熾烈な対立を続けている。特にシリアではイランのイスラム革命防衛隊（IRGC）に関係する部隊や拠点に対し、イスラエルの軍事攻撃が日常的に行われている。さらにシリアでは、中東の主要国が競ってさまざまな勢力を支援し内戦を長引かせた。主要アクターのパワーゲームは「アフリカの角」にも及び、リビアでも代理戦争の様相を呈した。

こうした対立や紛争が収まったわけではない。それでもこれまで見てきたように、なぜ2020年頃から和解の動きが出てきたのだろうか。カタール大学のアリー・バクルは、米大統領が対立的な言辞を繰り返したドナルド・トランプから、対イラン交渉に前向きなジョー・バイデンに代わったこと、新型コロナ・ウィルスとそれに続くウクライナ戦争が中東諸国の経済に深刻なダメージを与えていることなどに加え、中東各国の指導者が力による対立に「疲れた」のではないかと指摘している<sup>2</sup>。確かにサウジアラビアとUAEは2015年以来、すでに7年以上にわたりイエメン内戦に介入しているが、フーシーが弱体化する兆候はまったくなく、むしろミサイルやドローンによる自国への攻撃にさらされている。シリアに関しても、反体制勢力を支援していたUAEが方向転換し、アサド体制の再生という現実を受け入れつつある。

経済的な要請も大きい。UAEなどがイスラエルとの関係正常化に踏み切った背景には、イランの脅威への対抗という側面があるが、脱炭素化時代を乗り

<sup>1</sup> James Jeffrey and Bilal Saab, "How to Overcome the Pitfalls of the Saudi-Iran Dialogue," *Lawfare*, September 25, 2022.

<sup>2</sup> Ali Bakir, "The 2021-2022 'De-Escalation Moment' in the Middle East: A Net Assessment," *Insight Turkey*, Spring 2022, pp.58-60.